

平成28年度九州地方鉱山保安協議会 議事要旨

1. 開催年月日 平成29年3月7日(火) 15:30～17:30
2. 開催場所 福岡合同庁舎本館8F 保安会議室
3. 出席者 協議会委員は全員出席(九-資料1)
4. 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 委員の紹介、協議会成立について
 - (3) 九州産業保安監督部長挨拶
 - (4) 議事
 - 【報告事項】
 - ①九州管内の鉱山保安の概況について(九-資料2)
 - ②中央鉱山保安協議会について(九-資料3)
 - ③平成29年度 鉱山保安に係る当部の取り組み(九-資料4-1～4-3)
 - 【フリーディスカッション】

＜配布資料＞

- | | |
|---------|-------------------------------|
| 九-資料1 | 九州地方鉱山保安協議会委員名簿 |
| 九-資料2 | 九州管内の鉱山保安の概況について |
| 九-資料3 | 中央鉱山保安協議会配付資料一式(平成29年2月27日開催) |
| 九-資料4-1 | 平成29年度 鉱山保安に係る当部の取り組み |
| 九-資料4-2 | 当部の第12次鉱業労働災害防止計画を踏まえた災害目標 |
| 九-資料4-3 | 平成28年度 当部の鉱山保安MSの取り組み |



【議事要旨】

(報告事項)

①九州管内の鉱山保安の概況について(九-資料2)

九州管内の災害発生状況の推移及び平成28年の管内災害事例2件を報告。

- ・九州では、過去5年間に発破・飛石による災害が毎年1件程度発生し、他の災害と比較し相対的に増えているが、発破・飛石が多い傾向とまではいえないので、発生件数で分析した方がわかりやすい。

②中央鉱山保安協議会について(九-資料3)

2月27日に開催された中央鉱山保安協議会の5つの議題について報告。

- ・東日本大震災によるたい積場の被害を受けて、義務者不存在の鉱山に対して耐震化の調査を実施しているが、調査対象は財政的な制約もあり、九州管内では優先順位の高い5箇所の集積場について調査を実施した。5箇所とも熊本地震の震源地から遠方にあり被害はなかった。なお、熊本地震による被害のあった鯛生鉱山の集積場は調査対象としていなかった。

③平成29年度 鉱山保安に係る当部の取り組み（九-資料4-1～4-3）

28年度の取り組みと29年度の災害目標及び取り組みについて報告。

- ・ OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）は、鉱山保安マネジメントシステムとリスク評価の手法は同じだが、鉱害防止に関する事項が不足していますので、これを要求事項に追加することで鉱山保安マネジメントシステムとして運用することは可能。
- ・ ISO14001（環境マネジメントシステム）については、リスク評価という概念がなく評価の手法が異なるので、鉱山保安マネジメントシステムとして取り入れることは難しい。
- ・ 大学では、教育プログラムに対する JABEE（日本技術者教育認定機構）による認定システムがあり、プログラムがうまく機能しているかどうかの PDCA を実施している。鉱山についても、行政がマネジメントシステムの支援をしながら、外部から評価するようなシステム、たとえば同業者で相互に評価するというのも一案か。
- ・ 鉱山保安マネジメントシステムのレベルアップを指導するうえで、一律に指導するのではなく、その鉱山がどのレベルにあるのか、どの部分が足りないのか認識する必要がある。
- ・ 鉱山保安マネジメントシステムを導入して災害が減った鉱山に対して表彰すれば、励みになるのではないか。

④フリーディスカッション

九-資料3（中央鉱山保安協議会配布資料 資料1P20）の第13次計画策定に向けた3つの課題についてフリーディスカッションを行った。

- ・ 車両系の事故については、高齢者になると体が動かなくなったり、アクセルとブレーキを間違えたりするので災害につながるのではないか。災害統計も5年に限定せず過去に遡って、年齢と事故の関係性を調べてみてはどうか。
- ・ 指標の度数率、強度率については、労働者数及びり災者数の減少により1という短期間の集計では意味をなさなくなっていると思われる。一度討ってみてはどうか。
- ・ 当社では、全部門で2020年ゼロ災害を目標に取り組んでいる。災害件数は減少しているが、不慮災害はなかなか減少しない。本場で企画した「安全道場」という取り組みがある。各部署からリーダーが保安教育に出席し、それをサブリーダーに教育するもので、結果として全従業員に知識教育を実施するもの。
- ・ 当社グループでも頻発災害撲滅キャンペーンを行っている。グループ内には鉱山以外の工場もあるが、それぞれが撲滅するターゲットを一つ掲げてこの災害だけは起こさないようにしようと取り組んでいる。また、鉱山以外の業種出身の外部コンサルタントから様々な視点からの指摘を受け、作業員レベルまでキメの細かい全体評価を行って、保安活動の底上げにつながっている。